

## 1-1 環境モデル都市としての位置づけ

### 生駒市の特長

- ・大都市隣接の利便性を活かし、低層住宅を中心とした質の高い住宅都市として発展
- ・生駒山系に象徴される豊かな自然に恵まれた居住環境



### 本市が提案する環境モデル都市

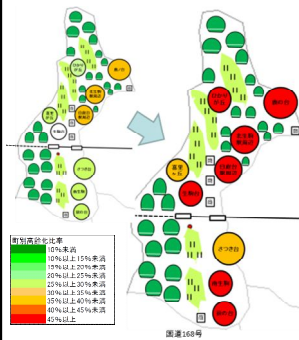
1. 世代循環モデルの実現
  2. 低炭素資源循環モデルの実現
  3. 環境・エネルギーと農業での循環モデルの実現
  4. 市民・事業者・行政等の協創モデルの実現
  5. 低炭素事業と新たなコミュニティサービスとの循環モデル
- これらの先進的な取組の実現により、これからの住宅都市が目指すモデルとなる

## 1-2 現状分析

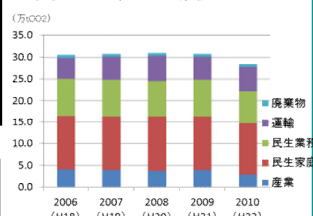
### 課題

- 1. 急速な高齢化への対応と若い世代の呼び込みを可能とする都市構造のグランドデザイン**  
高度成長時代の人口増加率が全国屈指であったことから、本市の高齢化は全国平均以上のスピードで進んでいくことが想定される。また、計画的に住宅地開発が行われてきたため、住宅エリア毎に世代構成に偏りが生じている。このような高齢化への対応と同時に、生産年齢人口の増加を図り、まち全体の活力を維持・増進する必要がある。
- 2. 廃棄物問題への対応**  
本市では、平成32年度までに燃えるごみを半減(平成21年度比)する「生駒市ごみ半減プラン」を策定しているが、多くの住宅都市では、廃棄物処理問題への対応に苦慮している。この課題に対応するためには、燃えるごみの中で大きな割合を占める生ごみの削減が不可欠である。
- 3. 産業の活性化**  
多くの住宅都市と同様に、本市には目立った産業がない。しかし、人口減少時代を迎え、観光業、商店街の活性化などに加え、交通利便性の高さや利用可能な空き農地を活用した近郊農業の育成に目を向ける必要が生じている。
- 4. 市民力のさらなる活用**  
本市の太陽光発電システム普及率は全国平均を大きく上回るほか、マイバッグ持参率も他の自治体に比べて高く、市民の環境意識は高い水準を誇る。このような高い市民力をさらに活用し、環境・エネルギー問題をはじめとする社会課題の解決や街の活性化につなげるための、より具体的かつ効果的な仕組みの構築が必要。
- 5. 高齢化に伴う各種の課題への対応**  
多くの住宅都市では、高齢化に付随した買い物難民対策、交通、福祉、医療、安全・安心、防災への備え、など、共通の課題を有しており、本市もそれらへの対応が不可欠。

2020年における本市の高齢者マップ



本市のCO2排出量の推移



### これまでの取組み

1. 「Eco-net 生駒」
2. バイオマスタウン構想の策定
3. 再生可能エネルギーの導入支援
4. 省エネルギー対策の推進

## 1-4 地域の活力の創出等

- 1. 生駒市の先進住宅都市としてのブランドイメージ向上に伴う人口の増加**  
年代層に応じた住み替えの支援やコンパクトに集約された都市機能、住民のニーズに応えるICTを活用した新たなコミュニティサービスの提供など、先進的な住宅都市としての生駒市のブランドイメージの向上により、現在居住している市民の定住化、ならびに市外からの若年者を中心とする人口流入の増加による、生駒市の人口増加が期待される
- 2. エネルギーの面的供給や新たなコミュニティサービスの開始に伴う雇用の創出と経済波及効果**  
新電力・地域エネルギー会社の設立による雇用の創出
- 3. 生駒市農業6次産業化による雇用の創出、経済波及効果**  
いこまブランドの農作物の地産地消・他エリアへの販売による経済波及効果
- 4. 防災・減災機能の強化によるまちの強靱化**  
コンパクトシティゾーンにおけるエネルギーの自立的面的供給の実現により、災害時における行政機能継続、医療機関の事業継続、避難所の確保等が可能となり、安心した市民生活の実現が期待される
- 5. ファイナンススキームを活用した市域への資金の呼び込み**  
環境モデル都市実現過程におけるインフラ整備や新電力・地域エネルギー会社等の運営において、地元金融機関などによる資金調達等やエネルギーサービス等を活用することにより、市域への資金の呼び込み効果が期待される
- 6. 低炭素交通システムの充実による高齢者等の外出支援**  
電気自動車の普及促進、超小型モビリティの導入検討を通じ、高齢者等の買物支援など市民の日常生活の利便性を確保し、健康維持等にも貢献する

## 1-3 削減目標等

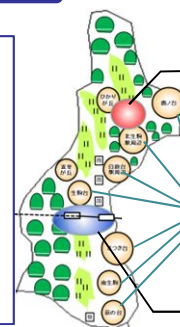
### 日本一環境に優しく住みやすいまち「いこま」

～市民・事業者・行政の協創で築く  
低炭素“循環”型住宅都市～  
平時は環境にやさしく  
有事に威力を発揮するまちづくり

◆CO2の削減目標  
2030年 35% (約11.4万t-CO2)削減  
2050年 70% (約21.4万t-CO2)削減  
※基準年度(2006年)比

### 達成についての考え方

1. CO2排出削減、エネルギー地産地消、インフラの強靱化に取り組み、「都市構造の変革」の実現
2. ICTシステムを活用し、医療・教育・安全・防災などの新たなコミュニティサービスを創出することで「社会インフラの変革」の実現
3. 既存の取組に加えた仕組みづくりや大学・地元企業などの協力による知的資源を取り入れて、市民・市内事業者の「意識・行動の変革」を実現



#### 環境先進ゾーン

・尿・浄化槽汚泥処理施設である「エコパーク21」で発生する電気・熱・CO2の活用方法を多様化させることで大幅なCO2削減につながる

#### 住宅ゾーン

・昭和30年代から計画的に住宅地開発が行われてきたため、住宅エリアごとに構成世代が異なり、高齢エリアでは今後、空家が増加する可能性が高い

#### コンパクトシティゾーン

・超少子高齢社会に適応するため生駒駅・東生駒駅周辺エリアが行政・経済の要となる

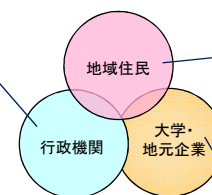
### 取組方針

1. 都市構造の再設計
2. 資源循環・エネルギー自給システムの構築
3. ICTを活用したコミュニティサービスの推進
4. 食のバリューチェーン構築
5. コミュニティ交通システムの再構築

### 推進体制・フォローアップ

市民・学識経験者、民間企業等により「(仮称)いこまスマートコミュニティ推進協議会」を設立し、市民に必要なサービスを提供し続けながら、事業採算性のあるサービス提供の組成を行う

**行政機関内の連携体制**  
・市長を本部長とする「生駒市環境マネジメントシステム推進本部」を中心に、市全体で取組む体制構築  
・組織横断で温暖化対策に取り組むため「環境モデル都市推進課」を新設予定



**地域住民等との連携体制**  
・「(仮称)いこまスマートコミュニティ推進協議会」主導で、本市の取組におけるKPI目標値と実績の差異分析を含めた継続的なPDCAサイクルを構築する

**大学、地元企業等の知的資源の活用**  
・市民の潜在的なニーズを調査する際や新たなコミュニティサービスの運用方法等の検討にあたり、大学・地元企業・地元研究機関等の知見・ノウハウを活用する

## 日本一環境に優しく住みやすいまち「いこま」

～市民・事業者・行政の協力で築く  
低炭素“循環”型住宅都市～

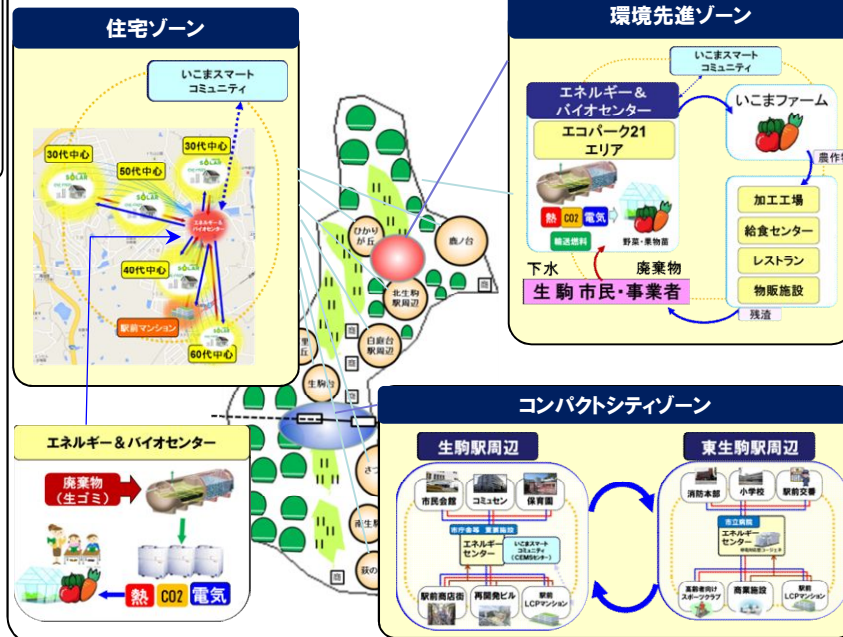
平時は環境にやさしく  
有事に威力を発揮するまちづくり

1. 世代循環モデルの実現
2. 低炭素資源循環モデルの実現
3. 環境・エネルギーと農業での循環モデルの実現
4. 市民・事業者・行政等の協創モデルの実現
5. 低炭素事業と新たなコミュニティサービスとの循環モデル

## 1. 都市構造の再設計

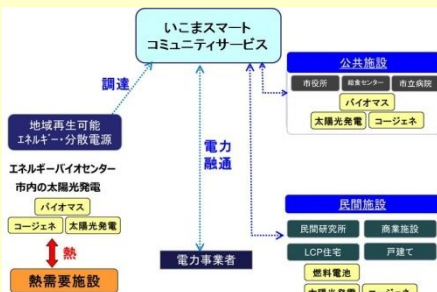
|                        |   |
|------------------------|---|
| 1. スマートコミュニティの推進       | 環境に配慮した戸建て住宅開発促進に向け、スマートコミュニティ推進奨励金の交付開始<br>当スマートコミュニティ支援制度を、集合住宅の新規開発にも拡充<br>有事にも市民が生活の継続を可能とするLCP(Life Continuity Performance)集合住宅の整備支援 |
| 2. 高齢者にやさしいコンパクトシティの整備 | 公共公益施設(病院・社会福祉施設等)や共同住宅等の集約によるコンパクトで便利なまちづくり<br>環境にやさしくバリアフリー等にも配慮したサービス付き高齢者住宅等の整備支援   |
| 3. 省エネリフォーム支援          | 戸建て住宅の断熱性能の向上など省エネルギー改修工事に対する補助   |
| 4. 中古戸建て住宅のリノベーション     | 空家となっている戸建て住宅に対し、抜本的なリノベーションを実施・支援<br>実施にあたっては、低炭素住宅認定基準などの環境性能を満たすべく、税制優遇など一定の支援措置を予定  |

## いこまスマートコミュニティの実現



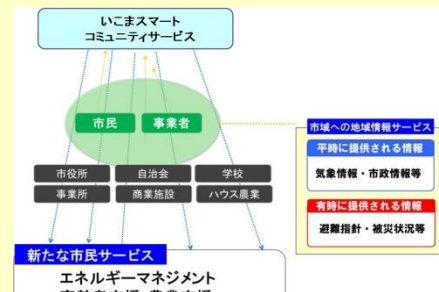
## 2. 資源循環・エネルギー自給システムの構築

- ①資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発
- ②太陽光発電システムの加速的普及促進
- ③燃料電池・コージェネレーションの導入支援
- ④公共施設へのコージェネレーション導入
- ⑤バイオマス産業都市の推進
- ⑥新電力・地域エネルギー会社(いこまスマートコミュニティサービス)の設立検討



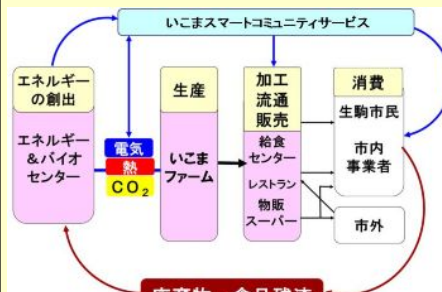
## 3. ICTを活用したコミュニティサービスの推進

- ①ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減政策の検討
- ②各種EMS(エネルギー・マネジメントシステム)導入支援
- ③公共施設におけるBEMSの導入
- ④面的エネルギーの面的需給を管理するCEMS(地域エネルギー・マネジメントシステム)の導入検討
- ⑤市内情報サービス・新規コミュニティサービスの導入検討



## 4. 食のバリューチェーン構築

- ①エネルギー・バイオセンターの設立検討
- ②CO2を活用した、「いこまブランド」の野菜・果物の栽培支援の検討
- ③地産地消サイクルの構築検討



## 5. コミュニティ交通システムの再構築

- ①電気自動車の普及促進
- ②超小型モビリティの導入検討
- ③バイオガス・天然ガス・水素ガス車への転換と、エコエネルギーステーションの開設検討

